



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 株式会社アーレスティ 上場取引所 東
 コード番号 5852 URL https://www.ahresty.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 新
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 辻 鶴男 TEL 03-6369-8660
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	15,524	△51.4	△3,020	ー	△2,589	ー	△3,190	ー
2020年3月期第1四半期	31,953	△9.8	576	△3.4	537	9.4	289	△62.7

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △3,479百万円 (ー%) 2020年3月期第1四半期 664百万円 (ー%)

(参考) EBITDA 2021年3月期第1四半期 157百万円 (△96.3%) 2020年3月期第1四半期 4,202百万円 (△4.2%)

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△125.23	ー
2020年3月期第1四半期	11.19	11.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	120,201	53,885	44.7
2020年3月期	123,054	57,364	46.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 53,697百万円 2020年3月期 57,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	8.00	ー	0.00	8.00
2021年3月期	ー				
2021年3月期（予想）		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,300	△42.1	△4,000	ー	△3,300	ー	△4,200	ー	△164.87
通期	87,900	△27.1	△4,000	ー	△3,450	ー	△4,400	ー	△172.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細につきましては、本日公表の「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	26,076,717株	2020年3月期	26,076,717株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	602,289株	2020年3月期	602,289株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	25,474,428株	2020年3月期1Q	25,887,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 追加情報	8
(6) セグメント情報等	9
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、2020年1月以降の世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を色濃く受け、経済活動の停滞に伴う内需の減少や輸出鈍化を余儀なくされ大きく悪化することとなりました。緊急事態宣言解除後は徐々に経済活動回復の動きは出てきておりますが、先行きについては依然不透明な状況が続いております。海外においても、米中貿易摩擦の長期化などによる世界経済への影響や中国、インド経済の成長鈍化がみられた中で、新型コロナウイルス感染症拡大により各国経済活動が強く制限され、当社の主要顧客である自動車業界を取り巻く環境も大きく変化し自動車販売量は大きく減速を余儀なくされました。このような急激な市場環境の変化に対して、当社グループでは各国・地域の規制によりコロナウイルス感染拡大防止策を講じながら販売量の大幅な減少に合わせた休業の実施、操業の一部停止や勤務体制の見直し等の生産体制の調整、社内の遊休設備の活用等による設備投資の抑制、出張の原則禁止やWeb会議の活用等による経費削減等、緊急対策に取り組んでまいりましたが、急激かつ大幅な販売量の減少の影響は大きく国内・海外ともに営業損益は前年同期を下回る結果となりました。

各国の経済活動とともに当社グループの生産状況は当第1四半期連結累計期間を底に回復基調にはありますが、引き続き事業環境の不透明感が残る中で、当社グループではこれまで2019年度より推進してきた1921中期経営計画に基づく施策展開を更に加速し、原価低減・経費削減や生産性改善による収益性のさらなる改善を進め、収益力の回復に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高15,524百万円(前年同四半期比51.4%減)、営業損失3,020百万円(前年同四半期は576百万円の営業利益)、経常損失2,589百万円(前年同四半期は537百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失3,190百万円(前年同四半期は289百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ダイカスト事業 日本

日本自動車市場では、当社主要顧客である自動車メーカーを含む多くの顧客で、新型コロナウイルス感染症拡大による操業停止や生産調整が断続的に実施され、当社もこの影響を受け、受注量が大幅に減少しました。また、アルミ地金市況の下落も続いており、売上高は7,232百万円(前年同四半期比52.2%減)となりました。収益面においては、受注量減少の影響等によりセグメント損失2,069百万円(前年同四半期はセグメント損失29百万円)となりました。

② ダイカスト事業 北米

北米自動車市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による主要顧客の操業停止が、当社受注量に大きく影響を及ぼしました。

米国工場では、米国での感染拡大が続く中で主要顧客の操業停止が相次ぎ、受注量が大幅に減少しました。

12月決算期となるメキシコ工場においては、主要顧客である自動車メーカーの販売低迷に加え、3月以降新型コロナウイルス感染症拡大も影響した事で受注量が減少しました。

また、アルミ地金市況も大幅に下落しており、この結果、売上高は4,742百万円(前年同四半期比47.5%減)となりました。収益面においては、受注量減少の影響等によりセグメント損失156百万円(前年同四半期はセグメント利益462百万円)となりました。

③ ダイカスト事業 アジア

12月決算期の中国工場では、新型コロナウイルス感染症拡大による一部都市の封鎖や、各地での外出規制の実施、また、主要顧客である自動車メーカーの操業停止の影響により、自動車販売台数、生産台数共に大幅に減少しました。

一方、インド工場においても同様に新型コロナウイルス感染症拡大により、感染防止策として政府によるインド全土でのロックダウンが行われた影響で、当社も操業停止を余儀なくされるなど、受注量が大幅に減少しました。

この結果、売上高は2,257百万円(前年同四半期比61.1%減)となりました。収益面においては、受注量減少の影響等によりセグメント損失995百万円(前年同四半期はセグメント損失63百万円)となりました。

④ アルミニウム事業

アルミニウム事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により前年同期と比べ販売重量が30.8%減少し、加えてアルミニウム相場の影響で販売単価が低い水準であったこともあり、売上高は646百万円(前年同四半期比37.0%減)となりました。収益面においては、売上高の減少による影響等により、セグメント損失40百万円(前年同四半期はセグメント利益67百万円)となりました。

⑤ 完成品事業

完成品事業においては、主要販売先である半導体関連企業のクリーンルーム物件や通信会社のデータセンター向け物件等の受注が減少したことにより、売上高は644百万円(前年同四半期比31.8%減)となりました。収益面においては、販売管理費の削減等により、セグメント利益は108百万円(前年同四半期比124.7%増)となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は120,201百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,852百万円の減少となりました。流動資産は33,709百万円で、前連結会計年度末に比べ1,537百万円減少となり、その主な要因は、現金及び預金が5,212百万円増加した一方、売上債権が7,399百万円減少したことによるものです。固定資産は86,491百万円で、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少となり、その主な要因は、有形固定資産が1,872百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は66,315百万円となり、前連結会計年度末に比べ626百万円の増加となりました。流動負債は41,585百万円で、前連結会計年度末に比べ1,805百万円減少となり、その主な要因は、仕入債務が1,560百万円、1年内返済予定の長期借入金が682百万円減少した一方、短期借入金が5,246百万円増加した一方、仕入債務が5,046百万円、1年内返済予定の長期借入金が843百万円減少したことによるものです。固定負債は24,730百万円で、前連結会計年度末に比べ2,431百万円増加となり、その主な要因は、長期借入金が2,003百万円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、53,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,479百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が3,190百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末46.5%から44.7%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、業績影響を合理的に算定することが困難であったことから未定としておりましたが、日本国内において緊急事態宣言が解除され、また、当社グループが事業を展開する海外各国においても政府による規制が緩和されるなど、経済活動が徐々に再開していることから、現時点で入手可能な情報や予測に基づき算定し公表することといたしました。

詳細につきましては、本日（2020年8月6日）公表いたしました「2021年3月期業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、これらの予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,167	9,379
受取手形及び売掛金	17,922	10,906
電子記録債権	2,398	2,014
商品及び製品	3,115	3,155
仕掛品	3,603	4,091
原材料及び貯蔵品	2,810	2,392
その他	1,385	1,905
貸倒引当金	△154	△135
流動資産合計	35,247	33,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,867	14,626
機械装置及び運搬具(純額)	38,944	39,245
土地	5,622	5,609
建設仮勘定	12,384	10,485
その他(純額)	8,573	8,553
有形固定資産合計	80,392	78,520
無形固定資産	2,032	1,979
投資その他の資産		
投資有価証券	2,568	3,230
その他	2,834	2,782
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	5,380	5,991
固定資産合計	87,806	86,491
資産合計	123,054	120,201
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,284	5,531
電子記録債務	5,994	4,700
短期借入金	10,273	15,519
1年内返済予定の長期借入金	7,750	6,907
未払法人税等	304	175
賞与引当金	1,848	2,090
製品保証引当金	46	36
その他	7,889	6,624
流動負債合計	43,390	41,585
固定負債		
長期借入金	15,672	17,675
長期未払金	327	321
退職給付に係る負債	2,709	2,672
その他	3,588	4,061
固定負債合計	22,298	24,730
負債合計	65,689	66,315

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,964	6,964
資本剰余金	10,206	10,206
利益剰余金	38,806	35,616
自己株式	△412	△412
株主資本合計	55,564	52,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	926	1,384
為替換算調整勘定	1,047	266
退職給付に係る調整累計額	△360	△328
その他の包括利益累計額合計	1,612	1,323
新株予約権	187	187
純資産合計	57,364	53,885
負債純資産合計	123,054	120,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	31,953	15,524
売上原価	28,521	16,351
売上総利益又は売上総損失(△)	3,431	△827
販売費及び一般管理費	2,855	2,192
営業利益又は営業損失(△)	576	△3,020
営業外収益		
受取利息	28	20
受取配当金	49	35
為替差益	—	104
スクラップ売却益	30	11
雇用調整助成金	—	360
その他	16	23
営業外収益合計	125	555
営業外費用		
支払利息	113	104
為替差損	37	—
その他	13	20
営業外費用合計	164	124
経常利益又は経常損失(△)	537	△2,589
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	42	33
特別利益合計	42	34
特別損失		
固定資産除売却損	58	10
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	40
特別損失合計	58	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	521	△2,606
法人税、住民税及び事業税	426	70
法人税等調整額	△194	513
法人税等合計	232	583
四半期純利益又は四半期純損失(△)	289	△3,190
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	289	△3,190

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	289	△3,190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	458
為替換算調整勘定	281	△780
退職給付に係る調整額	13	32
その他の包括利益合計	374	△289
四半期包括利益	664	△3,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664	△3,479
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	15,142	9,029	5,810	1,025	945	31,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	809	2	295	944	0	2,051
計	15,951	9,031	6,105	1,970	945	34,005
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△29	462	△63	67	48	485

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	485
セグメント間取引消去	90
四半期連結損益計算書の営業利益	576

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計
	ダイカスト事業			アルミニウム事業	完成品事業	
	日本	北米	アジア			
売上高						
外部顧客への売上高	7,232	4,742	2,257	646	644	15,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	390	0	232	207	0	831
計	7,623	4,742	2,490	853	645	16,355
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△2,069	△156	△995	△40	108	△3,154

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△3,154
セグメント間取引消去	133
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△3,020

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

（株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2020年7月22日開催の取締役会において、株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて次のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2020年8月7日		
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式156,541株		
(3) 処分価額	1株につき359円		
(4) 処分総額	56百万円		
(5) 割当の対象者及びその人数	取締役（監査等委員である取締役を除く）	5名	133,172株
並びに割り当てる株式の数	監査等委員である取締役（社外取締役を除く）	1名	6,657株
	執行役員	4名	16,712株
(6) その他	該当ありません		

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月30日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び執行役員に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めること、中長期的な業績目標との連動性を一層高めることを目的として、対象取締役及び執行役員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。

本制度に基づき、2020年7月22日開催の取締役会において、当社の対象取締役及び執行役員に対し、金銭報酬債権を支給し、対象取締役及び執行役員は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社が本自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることを決議いたしました。

3. 本制度の概要

対象取締役及び執行役員は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。また、本制度により当社が対象取締役に対して発行又は処分する普通株式の総数は年24万株以内とし、その1株当たりの払込金額は取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役及び執行役員との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとし、その内容としては①対象取締役及び執行役員は、一定期間、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、譲渡、担保権の設定その他一切の処分をしてはならないこと、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償取得すること等含まれることといたします。

今回は、2020年7月22日開催の取締役会の決議により、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役及び執行役員の貢献度、職責の範囲及び諸般の事情を勘案し、役職員として有能な人材を登用するとともに、各対象取締役及び執行役員の更なるモチベーションの向上を目的といたしまして、金銭報酬債権合計56百万円、普通株式156,541株を付与することといたしました。